

基本目標 5 市民と行政がともに築くまち

37 協働・市民参加

▷▷▷基礎的事業

分類	中分類	協働によるまちづくりの推進		
	小分類	多様な主体の連携の推進		
事業名 (所管)	大学との連携（包括協定推進事業）	基礎的 企画部企画課	制度区分	市単独事業等
事業概要	大学と行政の双方が持つ資源を相互に活用し、地域貢献を目的とした連携事業等を推進する。			

分類	中分類	市民参加の推進		
	小分類	市政への参加の機会の提供		
事業名 (所管)	e-モニター制度運営事業	基礎的 企画部広報広聴課	制度区分	市単独事業等
事業概要	市民等の意見を市政に反映させるため、各所管課が作成したアンケートをe-モニター制度の登録者へ電子メールで配信する。また、その回答を所管課が活用するために集計等を行うシステムの管理・運営を行う。			

38 情報の発信・提供

▷▷▷重点事業

分類	中分類	市民と行政の情報の共有化		
	小分類	広報活動の充実		
事業名 (所管)	50 シティセールス事業	重点	制度区分	市単独事業等
事業概要	本市が実施する取り組みや魅力を市内外に発信するシティセールスを実施する。			
年度ごとの 事業内容	29 年度	30 年度	31 年度	
	<p>○事業・取り組みの PR の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の広告媒体を活用した PR の実施 <p>○コンテンツの制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式シティセールスガイドブックの制作 ・公式シティセールスプロモーションビデオの制作 	<p>○事業・取り組みの PR の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の広告媒体を活用した PR の実施 	<p>○事業・取り組みの PR の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関の広告媒体を活用した PR の実施 	
事業費(千円)	29,200	2,212	2,212	
(財源内訳)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	29,200	2,212	2,212
数値目標	実施件数 (PR 実施事業の件数等)			
	1 件	1 件	1 件	

▷▷▷基礎的事業

分類	中分類	市民と行政の情報の共有化		
	小分類	広報活動の充実		
事業名 (所管)	広報紙発行事業	基礎的	制度区分	市単独事業等
事業概要	企画部広報広聴課 月2回の「広報いちかわ」の発行では、市民と市が目的を共有し市民参加が図られるよう、タイムリーな情報提供とわかりやすい紙面づくりを行う。			

分類	中分類	市民と行政の情報の共有化		
	小分類	広報活動の充実		
事業名 (所管)	SNS 活用事業	基礎的	制度区分	市単独事業等
事業概要	企画部広報広聴課 ソーシャルメディアを活用し、行政情報だけにとどまらず、幅広いジャンルでの街の魅力発信を行う。			

分類	中分類	公文書の正確迅速な取り扱い		
	小分類	公文書の適正な管理		
事業名 (所管)	保存文書整備事業	基礎的	制度区分	市単独事業等
事業概要	総務部総務課 公文書の適正で効率的な管理を図るため、検索データの作成、文書及びマイクロフィルム ^① の保管を行う。			

分類	中分類	情報公開の一層の推進		
	小分類	情報公開制度の適正な運用		
事業名 (所管)	情報公開・個人情報保護事業	基礎的	制度区分	市単独事業等
事業概要	総務部総務課 情報公開の一層の推進と個人情報の適切な保護を図るため、公文書公開審査会、個人情報保護審議会及び個人情報保護審査会を開催するとともに、市政情報センター等の資料の整備を進める。			

39 地域コミュニティ・市民活動

▷▷▷重点事業

分類	中分類	地域コミュニティの活性化		
	小分類	自治会活動への支援		
事業名 (所管)	51 自治会総合支援事業	重点	制度区分	市単独事業等
事業概要	自治会の総合支援として加入促進・PR活動を行うとともに、集会施設の整備を支援するため、自治会の要望に応じて整備や用地借上げ費用等の一部を補助する。			
年度ごとの 事業内容	29年度	30年度	31年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○加入促進・活動支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・加入促進グッズの配布 ・自治会PR用DVDの作成 ・地域活動育成塾の開催 ○PR活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会新規加入者募集ポスターの作成・掲示 ○自治会等集会施設整備事業等補助金の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・集会施設新築事業 (補助率3/4、上限額1,500万円) ・集会施設用地購入事業 (補助率3/4、上限額1,000万円) ・集会施設用地借上事業 (補助率1/2、月額2万円(共有月額3万円)) ・集会施設借上事業 (補助率1/2、月額2万円(共有月額3万円)) ・集会施設改修等事業 (補助率1/2、上限額500万円(増築・改築・耐震補強)、100万円(改修)) 	<ul style="list-style-type: none"> ○加入促進・活動支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・加入促進グッズの配布 ・地域活動育成塾の開催 ○PR活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会新規加入者募集ポスターの作成・掲示 ○自治会等集会施設整備事業等補助金の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・集会施設新築事業 (補助率3/4、上限額1,500万円) ・集会施設用地購入事業 (補助率3/4、上限額1,000万円) ・集会施設用地借上事業 (補助率1/2、月額2万円(共有月額3万円)) ・集会施設借上事業 (補助率1/2、月額2万円(共有月額3万円)) ・集会施設改修等事業 (補助率1/2、上限額500万円(増築・改築・耐震補強)、100万円(改修)) 	<ul style="list-style-type: none"> ○加入促進・活動支援の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・加入促進グッズの配布 ・地域活動育成塾の開催 ○PR活動の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会新規加入者募集ポスターの作成・掲示 ○自治会等集会施設整備事業等補助金の支給 <ul style="list-style-type: none"> ・集会施設新築事業 (補助率3/4、上限額1,500万円) ・集会施設用地購入事業 (補助率3/4、上限額1,000万円) ・集会施設用地借上事業 (補助率1/2、月額2万円(共有月額3万円)) ・集会施設借上事業 (補助率1/2、月額2万円(共有月額3万円)) ・集会施設改修等事業 (補助率1/2、上限額500万円(増築・改築・耐震補強)、100万円(改修)) 	
事業費(千円)	36,306	36,109	36,109	
(財源内訳)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	36,306	36,109	36,109
数値目標	地域活動育成塾の参加者数(年間・実)			
	100人	100人	100人	

分類	中分類	市民活動の活性化と公共サービスの担い手の創生		
	小分類	市民活動への支援		
事業名 (所管)	52 いちかわ市民活動サポート事業	重点	制度区分	市単独事業等
事業概要	市内で公共性の高い活動を行っている団体の事業に対し、補助金を交付する。また、個人、企業から寄附を募り、基金を設置し、積立額から市民活動団体へのサポートと個人ボランティア活動促進のためのサポートを実施する。			
年度ごとの 事業内容	29 年度	30 年度	31 年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動団体事業補助金の交付 ・市内で公共性の高い活動や社会貢献の活動を行っている団体の事業に対し、補助金を交付（事業費の 1/2 まで、上限額 30 万円（同一事業の場合は 4 年目以降は 15 万円）） ○市民活動総合支援基金の設置 ・個人、企業から寄附を募り、基金を設置し、寄付の積立額から市民活動団体へのサポートと個人ボランティア活動促進のためのサポートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動団体事業補助金の交付 ・市内で公共性の高い活動や社会貢献の活動を行っている団体の事業に対し、補助金を交付（事業費の 1/2 まで、上限額 30 万円（同一事業の場合は 4 年目以降は 15 万円）） ○市民活動総合支援基金の設置 ・個人、企業から寄附を募り、基金を設置し、寄付の積立額から市民活動団体へのサポートと個人ボランティア活動促進のためのサポートを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○市民活動団体事業補助金の交付 ・市内で公共性の高い活動や社会貢献の活動を行っている団体の事業に対し、補助金を交付（事業費の 1/2 まで、上限額 30 万円（同一事業の場合は 4 年目以降は 15 万円）） ○市民活動総合支援基金の設置 ・個人、企業から寄附を募り、基金を設置し、寄付の積立額から市民活動団体へのサポートと個人ボランティア活動促進のためのサポートを実施 	
事業費(千円)	21,812	21,023	17,554	
(財源内訳)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,649	1,500	1,500
	一般財源	20,163	19,523	16,054
数値目標	市民活動団体事業補助金支給件数（年間・実）			
	125 件	125 件	105 件	

▷▷▷基礎的事業

分類	中分類	市民活動の活性化と公共サービスの担い手の創生		
	小分類	市民活動への支援		
事業名 (所管)	ボランティア活動等支援事業	基礎的	制度区分	市単独事業等
事業概要	ボランティア活動を促進するために、ボランティア体験イベント等を掲載した情報誌の発行を行う。			
	市民部ボランティア・NPO 課			

40 政策展開

▷▷▷基礎的事業

分類	中分類	法務能力の向上		
	小分類	法令等の解釈、運用に関する相談等の実施		
事業名 (所管)	職員への法務情報の発信	基礎的 総務部法務課	制度区分	市単独事業等
事業概要	職員に対し、他の自治体の先進的な条例や裁判の判決、法律等の改正等の情報発信を行う。			

41 行政体制

▷▷▷基礎的事業

分類	中分類	適正な人事管理		
	小分類	職員の育成		
事業名 (所管)	職員研修の実施	基礎的 総務部人事課	制度区分	法定事業 (義務)
事業概要	職員の資質や能力を向上させるための研修等を実施する。			

分類	中分類	定員の適正化		
	小分類	多様な雇用形態・アウトソーシングの推進		
事業名 (所管)	行財政改革の推進	基礎的 企画部行財政改革推進課	制度区分	市単独事業等
事業概要	行財政改革大綱アクションプランに基づき、アウトソースの活用や定員適正化等の推進を図る。			

分類	中分類	民間活力の活用		
	小分類	PPPの推進		
事業名 (所管)	公共施設の整備・運営に関する PPP の推進	基礎的 企画部行財政改革推進課	制度区分	市単独事業等
事業概要	公共施設の整備や運営に対する PPP（公民連携）手法の活用を推進することで、市民サービスの向上や財政負担の軽減等を図る。			

42 窓口・相談機能

▷▷▷基礎的事業

分類	中分類	市民相談機能の充実		
	小分類	市民の目線に立った相談の充実		
事業名 (所管)	総合市民相談事業	基礎的	制度区分	市単独事業等
		市民部総合市民相談課		
事業概要	市民目線に立った相談の充実を図るため、市民相談員及び弁護士等の専門家による相談を実施する。			

分類	中分類	窓口サービスの充実		
	小分類	窓口の利便性の向上		
事業名 (所管)	パスポート発給事業	基礎的	制度区分	法定事業 (義務)
		市民部市民課		
事業概要	市川市パスポートセンターでパスポートの申請および交付を行う。			

43 財政運営

▷▷▷基礎的事業

分類	中分類	自主財源の充実・確保		
	小分類	税財源の確保		
事業名 (所管)	納税環境整備事業	基礎的	制度区分	市単独事業等
		財政部納税・債権管理課		
事業概要	納税者の利便性の向上を図るため、マルチペイメントネットワークを活用し、コンビニエンスストア、クレジットカードなどでの納税や口座振替を実施する。			

44 広域行政

▷▷▷基礎的事業

分類	中分類	広域行政の推進		
	小分類	近隣自治体等との連携の推進		
事業名 (所管)	広域行政推進事業	基礎的 企画部企画課	制度区分	市単独事業等
事業概要	近隣自治体等との連携の推進を図るため、情報交換や共通課題の解決に向けた調査・研究などを行う。			

45 情報化

▷▷▷基礎的事業

分類	中分類	電子行政サービスの刷新と拡充		
	小分類	行政手続きの簡素化・効率化		
事業名 (所管)	個人番号カード普及事業	基礎的 市民部市民課	制度区分	法定事業 (義務)
事業概要	マイナンバー制度が開始されたことに伴い、個人番号通知カードおよび個人番号カードを交付する。			

分類	中分類	ICTを活かした行政事務の効率化の推進		
	小分類	情報システムの調達の適正化		
事業名 (所管)	情報システム運用管理事業	基礎的 企画部情報システム課	制度区分	市単独事業等
事業概要	情報システム及び情報システム機器等の安定運用を図る。			

分類	中分類	情報システムの安全性の強化		
	小分類	情報セキュリティマネジメントシステムの強化		
事業名 (所管)	情報セキュリティ強化対策事業	基礎的 企画部情報システム課	制度区分	市単独事業等
事業概要	個人情報の流出などに対処するための情報セキュリティを強化する。			

